



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL https://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	708	32.9	△534	—	△527	—	△531	—
2018年12月期第3四半期	532	△12.1	△835	—	△818	—	△844	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △499百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △839百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△25.94	—
2018年12月期第3四半期	△41.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年12月期第3四半期	3,896		3,743		95.6	
2018年12月期	4,052		3,857		94.9	

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 3,724百万円 2018年12月期 3,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,756	135.9	△84	—	△82	—	△106	—	△5.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	20,678,142株	2018年12月期	20,388,339株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	50株	2018年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	20,504,524株	2018年12月期3Q	20,362,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ペット用医薬品やヒト向け医薬品に関わるロイヤルティ収入が順調に推移したほか、導出済みプログラムに関わるマイルストーン収入を受領し、底堅く推移しております。

当社グループにとって初のヒト向け医薬品となったtegoprazan (RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名(韓国登録商標):K-CAB[®]、以下「tegoprazan」)は、導出先のCJ HealthCare Corporation(韓国、以下「CJ社(韓国)」)が、2019年3月に韓国で販売を開始し、2019年7月には「胃潰瘍」の効能を追加しました。また、CJ社(韓国)は、tegoprazanの世界的な販路拡大に向けサブライセンス活動を進めており、2019年9月にはインドネシアの有力企業であるPT Kalbe Farma Tbk(インドネシア、以下「カルベ社(インドネシア)」)との間でサブライセンス契約を締結し、順調に市場を拡大しております。

ペットの疼痛治療薬として導出したEP4拮抗薬(GALLIPRANT[®]/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「GALLIPRANT[®]」)は、Elanco Animal Health Inc.(米国、以下「エランコ社(米国)」)の販促が効果を上げ、米国や欧州で好調に売上を伸ばしております。加えて、犬の食欲不振症の適応を持つグレリン受容体作動薬(ENTYCE[®]/capromorelin/RQ-00000005/AT-002、以下「ENTYCE[®]」)につきましてもエランコ社(米国)の「コマーシャル・ポートフォリオ(commercial portfolio)」に組み込まれた効果もあり、着実に販売を拡大しております。

なお、エランコ社(米国)は2019年7月に、当社グループのGALLIPRANT[®]とENTYCE[®]の導出先であるAratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)を子会社化し、新たな販売体制を構築しております。

導出活動につきましては、2019年9月に当社グループとCJ社(韓国)は、グローバルパートナーシップを拡大することで基本合意しました。今後、当社グループとCJ社(韓国)は、tegoprazanの北米や欧州における開発・販売・製造の権利をCJ社(韓国)に供与するライセンス契約を2019年11月下旬までに締結する予定です。

統合失調症治療薬として導出したセロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬(ziprasidone)につきましては、2019年9月にMeiji Seikaファルマ株式会社(以下「Meiji Seikaファルマ社」)が、統合失調症の急性増悪期の患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験の結果について、特に問題となる有害事象は認めなかったものの、主要評価項目において、プラセボ群との間に統計学的な有意差を認めなかったことを公表しました。Meiji Seikaファルマ社は、本試験で得られた結果を詳細に解析・評価し、引き続き今後の開発計画および開発戦略について検討しております。

当社グループとEAファーマ株式会社(以下「EAファーマ社」)との間で進めておりました、特定のイオンチャネルを標的とした共同研究により創出された医薬品候補化合物につきましては、2019年9月に一定のマイルストーンを達成しました。現在、EAファーマ社が本化合物を有効成分とする消化器領域の治療薬としての開発を進めております。

共同研究および産学官連携につきましては、2019年7月に当社グループとあすか製薬株式会社との間で、新薬の創出を目指し、特定のイオンチャネルを標的とした創薬研究に関する共同研究契約を締結したほか、名古屋市立大学 薬学系研究科 病態生化学分野(築地仁美講師)と、筋委縮性側策硬化症(ALS)の新規治療薬の創出に向けた共同研究契約を締結し、初期探索研究を開始しております。2019年9月には、株式会社 Epigeneronとの間で、特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向け、新規創薬標的分子の探索段階から共同で創薬研究を開始する共同研究および事業化オプションに関する契約を締結しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益708百万円(前年同四半期比32.9%増)、営業損失534百万円(前年同四半期は、営業損失835百万円)、経常損失527百万円(前年同四半期は、経常損失818百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失531百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失844百万円)となりました。

なお、事業費用の総額は1,242百万円(前年同四半期比9.2%減)、その主な内訳は事業原価165百万円(前年同四半期比196.4%増)、研究開発費638百万円(前年同四半期比21.4%減)及びその他の販売費及び一般管理費437百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、638百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(A) 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

- (a) 心不全の新規メカニズムを基にした治療薬の創出を目的として、名古屋大学大学院 医学系研究科 病態内科学講座 循環器内科学(室原豊明教授・竹藤幹人助教)と共同研究を進めているCRHR2拮抗薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を実施しております。
- (b) 岐阜薬科大学 生体機能解析学大講座 薬効解析学研究室(原英彰教授兼副学長)と、網膜静脈閉塞症(RVO:retinal vein occlusion)治療薬に関する共同研究を開始しました。
- (c) あすか製薬株式会社と新薬の創出を目指し、特定のイオンチャネルを標的とした創薬研究に関する共同研究を開始しました。
- (d) 名古屋市立大学 薬学系研究科 病態生化学分野の築地仁美講師と、筋委縮性側策硬化症(ALS)の新規治療薬の創出に向けた共同研究を開始しました。
- (e) 株式会社 Epigeneronとの間で、特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向け、新規創薬標的分子の探索段階から共同で創薬研究を開始する共同研究および事業化オプションに関する契約を締結し、共同研究の開始に向け準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(前臨床開発段階)

当第3四半期連結累計期間においては、前臨床開発段階について重要な変更はありません。

(臨床開発段階)

当第3四半期連結累計期間においては、臨床開発段階について重要な変更はありません。

(B) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (tegoprazan)

CJ社(韓国)にて開発を行った本化合物は、2019年3月に韓国で販売を開始しております。なお、韓国では適応追加のための臨床試験が進められております。CJ社(韓国)は、2018年12月にVimedimex Medi-Pharma JSC(ベトナム)、2019年2月にはLaboratorios Carnot(メキシコ)、2019年9月にはカルベ社(インドネシア)との間でサブライセンス契約を締結致しました。

(b) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬として開発中の本化合物は、2019年9月にMeiji Seikaファルマ社が、統合失調症の急性増悪期の患者を対象とした国内臨床第Ⅲ相試験の結果、特に問題となる有害事項は認めなかったものの、主要評価項目において、プラセボ群との間に統計学的な有意差を認めなかったことを公表しました。Meiji Seikaファルマ社は、本試験で得られた結果を詳細に解析・評価し、引き続き今後の開発計画および開発戦略について検討しております。

(c) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT®)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、2017年1月に米国で販売を開始し、2019年3月に欧州においても販売を開始しました。2019年7月にエランコ社がアラタナ社(米国)を子会社化したことにより、2019年9月以降は本化合物の販売主体はエランコ社(米国)となっております。

(d) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt(以下「AskAt社」)に導出した本化合物は、中国のサブライセンス先において、2019年6月にがん領域での第Ⅰ相臨床試験を開始しました。

(e) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730)

AskAt社に導出した本化合物は、2019年9月に、AskAt社とOxford Cannabinoid Technologies Ltd(英国)との間で、ライセンス契約および業務提携契約を締結致しました。

(f) 特定のイオンチャネルを標的とした医薬品候補化合物(化合物コード非開示)

EAファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、共同研究契約終了後もEAファーマ社にて開発が継続され、順調に進展しております。2019年9月には、共同研究契約にてあらかじめ定めていたマイルストーンを達成いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、上記以外について重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少(3.8%減)し、3,896百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加105百万円及び投資有価証券の減少262百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少(21.4%減)し、153百万円となりました。これは主に、前受金の増加13百万円及び未払金の減少54百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少(3.0%減)し、3,743百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加371百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失531百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加31百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は95.6%(前連結会計年度末比0.7ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加(1.6%増)し、1,859百万円(前年同四半期は2,119百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ303百万円増加し544百万円(前年同四半期比126.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失522百万円及び減価償却費101百万円を計上したことのほか、売上債権の増加59百万円、前払費用の増加60百万円による資金の使用及び仕入債務の増加3百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、前年同四半期に比べ429百万円増加し226百万円(前年同四半期比は、資金の使用203百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万円のほか、有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、前年同四半期に比べ275百万円増加し375百万円(前年同四半期比276.0%増)となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入371百万円及び新株予約権の発行による収入4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月6日に公表致しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に現時点で変更はありません。事業収益及び事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,346	1,777,015
売掛金	680	60,006
有価証券	168,193	82,149
仕掛品	—	10,381
貯蔵品	6,498	5,646
前渡金	8,737	8,291
前払費用	71,937	132,819
その他	34,858	33,900
流動資産合計	1,962,252	2,110,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88,268	80,213
工具、器具及び備品(純額)	226,666	200,798
リース資産(純額)	2,860	2,345
有形固定資産合計	317,795	283,357
無形固定資産		
商標権	4,533	3,989
ソフトウェア	28,420	28,252
その他	1,032	1,032
無形固定資産合計	33,985	33,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,580	1,454,309
長期前払費用	10,035	4,195
その他	11,652	11,385
投資その他の資産合計	1,738,267	1,469,890
固定資産合計	2,090,049	1,786,523
資産合計	4,052,302	3,896,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,402
リース債務	741	741
未払金	98,618	44,392
未払費用	47,805	51,626
未払法人税等	14,237	5,026
前受金	—	13,500
預り金	3,089	8,173
流動負債合計	164,492	126,862
固定負債		
リース債務	2,409	1,853
資産除去債務	11,838	11,910
繰延税金負債	16,474	12,862
固定負債合計	30,722	26,627
負債合計	195,214	153,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,793,458	2,090,500
資本剰余金	2,983,241	2,280,283
利益剰余金	△1,890,201	△636,351
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,886,476	3,734,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,901	△9,941
その他の包括利益累計額合計	△41,901	△9,941
新株予約権	12,512	18,777
純資産合計	3,857,087	3,743,246
負債純資産合計	4,052,302	3,896,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
事業収益	532,790	708,168
事業費用		
事業原価	55,808	165,415
研究開発費	812,961	638,883
その他の販売費及び一般管理費	499,662	437,907
事業費用合計	1,368,432	1,242,206
営業損失(△)	△835,641	△534,037
営業外収益		
受取利息	7,564	6,957
有価証券利息	22,902	26,464
複合金融商品評価益	—	6,080
補助金収入	855	—
その他	2,999	629
営業外収益合計	34,321	40,131
営業外費用		
為替差損	14,704	23,583
複合金融商品評価損	1,450	—
株式交付費	1,408	10,460
その他	—	1
営業外費用合計	17,563	34,045
経常損失(△)	△818,883	△527,951
特別利益		
投資有価証券売却益	4,577	5,728
特別利益合計	4,577	5,728
特別損失		
投資有価証券償還損	14,303	—
特別損失合計	14,303	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△828,609	△522,223
法人税、住民税及び事業税	16,038	9,828
法人税等調整額	△165	△216
法人税等合計	15,872	9,612
四半期純損失(△)	△844,481	△531,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△844,481	△531,836

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△844,481	△531,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,142	31,960
その他の包括利益合計	5,142	31,960
四半期包括利益	△839,339	△499,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△839,339	△499,875
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△828,609	△522,223
減価償却費	86,262	101,937
受取利息	△7,560	△6,957
有価証券利息	△22,902	△26,464
為替差損益(△は益)	10,715	27,345
補助金収入	△855	—
複合金融商品評価損益(△は益)	1,450	△6,080
株式交付費	1,408	10,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,577	△5,728
投資有価証券償還損益(△は益)	14,303	—
売上債権の増減額(△は増加)	447,881	△59,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	△9,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,984	3,402
前渡金の増減額(△は増加)	168,139	445
前払費用の増減額(△は増加)	△62,918	△60,881
未払金の増減額(△は減少)	△19,748	△38,385
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,310	△3,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,907	—
その他	△5,133	31,900
小計	△251,722	△563,116
利息及び配当金の受取額	29,245	34,412
補助金の受取額	855	—
法人税等の支払額	△19,064	△15,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,687	△544,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の償還による収入	113,040	—
有形固定資産の取得による支出	△155,141	△62,947
無形固定資産の取得による支出	—	△21,813
投資有価証券の取得による支出	△625,719	—
投資有価証券の売却による収入	203,747	301,440
投資有価証券の償還による収入	266,882	—
その他	△6,475	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,666	226,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,741	371,162
新株予約権の発行による収入	—	4,412
リース債務の返済による支出	—	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,741	375,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,551	△27,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,163	29,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,916	1,829,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,119,752	1,859,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2019年10月31日までの間に、以下のとおり、2019年3月25日付発行の行使価額修正条項付第15回新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数(個)	発行した株式数(株)	行使価額(円)	行使価額の総額(千円)	資本金増加額(千円)	資本準備金増加額(千円)
2019年10月25日	50	50,000	1,252.2	62,610	31,930	31,930
2019年10月28日	10	10,000	1,210.3	12,103	6,176	6,176
2019年10月29日	20	20,000	1,201.2	24,024	12,262	12,262
2019年10月31日	25	25,000	1,197.0	29,925	15,275	15,275
合計	105	105,000	—	128,662	65,643	65,643

これにより、2019年10月31日現在の普通株式の発行済株式総数は20,783,142株、資本金は2,156,143千円、資本剰余金は2,345,926千円となっております。

なお、上記には2019年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権行使数は含まれておりません。